

# 労政時報

<https://www.rosei.jp/readers/>

若手社員の離職防止特集

## 若手社員の早期離職防止・ 定着支援策

(ミサワホーム／アイネット／GMOペパボ)

実務解説

### 定着・早期活躍を支える 新卒・中途入社者の組織適応支援の勘所

実務解説

### 2020年 新時代の“新入社員OJT施策・システム”の 作り方・見直し方

実務解説

### 役員報酬ガバナンスの強化に向けた「報酬委員会」の設計と運用

判例解説 —メンタルヘルス判例研究シリーズ(第25回)

### 産業医、弁護士から見た判断のポイントと対応の留意点

富士機工事件(静岡地裁浜松支部 平30.6.18判決)



#### 労働法令

「障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則」の一部改正について

#### 労働判例

当時の状況等に照らすと、国および各教官には、学生らの暴行等の発生を予見・回避することは困難であったことから安全配慮義務違反は認められない

(国[防衛大学校]事件 福岡地裁 令和元.10.3判決)

#### 相談室Q&A

- 出張交通費の実費精算額を、ICカードで支払った場合の金額に統一することは問題か
- 複数の従業員が5日分の年次有給休暇を取得できなかった場合、労働基準法における罰則の適用はどのように考えるか
- ビルの断水に伴い従業員を帰宅させた場合、休業手当の支給は必要か
- 従業員の賞与の一部をストックオプションに切り替えることは、就業規則の不利益変更該当するか
- 懲戒を検討している社員が音信不通のため、「弁明の機会」が与えられない場合でも懲戒処分は可能か
- 賞与の支給日に在籍要件を満たすために退職日を調整する社員に対し、退職日を早めさせることは可能か
- 永年勤続表彰金は社会保険の標準報酬月額に算入すべきか
- 個人事業主に業務委託する場合、“偽装委託”にならないための留意点は何か

【同梱付録】

## 実務に役立つ法律基礎講座(58) — 有期契約労働者

INDEX

目次は次ページをご覧ください

## TOPICS

- 8 **ニュース** 労政ニュース  
個人情報保護法等の一部改正法案を国会に提出／労基法改正案・雇用保険法等改正案が衆議院を通過／新卒採用活動および内定取り消し防止への配慮を要請 等
- 10 **労働法令** ここに注目 労働法令のポイント  
「障害者の雇用の促進等に関する法律施行規則」の一部改正について
- 14 **労働判例** 労働判例SELECT  
当時の状況等に照らすと、国および各教官には、学生らの暴行等の発生を予見・回避することは困難であったことから安全配慮義務違反は認められない(国[防衛大学校]事件 福岡地裁 令元.10. 3判決)
- 16 労働判例一覧(令和元年10~11月分)

## 特集1 若手社員の離職防止特集

- 18 **若手社員の早期離職防止・定着支援策**  
事例と解説から探る、新卒・中途入社者それぞれに有効なアプローチ  
**企業事例**
- 19 **離職防止、組織への定着を図る3社の取り組み**  
コミュニケーションの場づくりや成長支援を通じて若手社員をサポート
- 23 **ミサワホーム**  
コミュニケーション活性化と研修・教育の体系化を進め、3年以内離職率を30%弱から10%台前半に改善
- 30 **アイネット**  
新人研修期間を延長し、タテとヨコの社員のつながりを強化。新卒3年以内離職率は約30%から半減
- 38 **GMOペパボ**  
「新しい働き方に備える」をテーマに、パートナー(社員)の成長を支援していくことで、離職率の改善にも効果を上げる  
**実務解説**
- 46 **定着・早期活躍を支える  
新卒・中途入社者の組織適応支援の勘所**  
会社・職場との信頼関係を醸成するための効果的な「オンボーディング」とは  
荒井理江 株式会社リクルートマネジメントソリューションズ HRテクノロジー事業開発部 ラーニングサービス開発グループ マネジャー

## 特集2 実務解説

- 61 **2020年 新時代の  
“新入社員OJT施策・システム”の作り方・見直し方**  
時代に即したOJTプログラムの見直しポイントと、マニュアル整備の視点  
白井剛司 マネジメントプランニングディレクター(株式会社博報堂 人材開発戦略局 第一職能開発グループ)

特集3 実務解説

79 役員報酬ガバナンスの強化に向けた「報酬委員会」の設計と運用

報酬決定の透明性・客観性向上への要請に応える検討・議論プロセス

村中 靖 執行役員・パートナー／前田欣治 マネジャー／浅井 優 マネジャー デロイト トーマツ コンサルティング合同会社

特集4 判例解説

98 メンタルヘルス判例研究シリーズ  
産業医、弁護士から見た判断のポイントと対応の留意点(第25回)

富士機工事件(静岡地裁浜松支部 平30. 6.18判決)

林 剛司 日立製作所 日立健康管理センタ センタ長／産業保健判例研究会

連載

112 人事担当者が一から学ぶ 組織開発／組織デザイン入門  
第3回 組織デザインにおける「現状の問題」の扱い方

江渡康裕／蛭田 潤 株式会社日本能率協会コンサルティング シニア・コンサルタント

122 相談室Q&A

- 出張交通費の実費精算額を、ICカードで支払った場合の金額に統一することは問題か……122
- 複数の従業員が5日分の年次有給休暇を取得できなかった場合、労働基準法における罰則の適用はどのように考えるか……124
- ビルの断水に伴い従業員を帰宅させた場合、休業手当の支給は必要か……126
- 従業員の賞与の一部をストックオプションに切り替えることは、就業規則の不利益変更に該当するか……128
- 懲戒を検討している社員が音信不通のため、「弁明の機会」が与えられない場合でも懲戒処分は可能か……130
- 賞与の支給日在籍要件を満たすために退職日を調整する社員に対し、退職日を早めさせることは可能か……132
- 永年勤続表彰金は社会保険の標準報酬月額に算入すべきか……134
- 個人事業主に業務委託する場合、“偽装委託”にならないための留意点は何か……136

同梱付録

実務に役立つ法律基礎講座(58) 有期契約労働者

亀田康次 弁護士 横木増井法律事務所